

今回の制度的措置

更なる競争活性化

- ベースロード電源への新電力によるアクセス確保
(ベースロード電源市場の創設)
- 連系線利用ルールの見直し
(間接オークション制度の導入) 等

環境・再エネ導入・安定供給

- 容量 (kW) メカニズムの整備
- 非化石 (ゼロエミ) 価値市場の創設 等

原発依存度低減、廃炉の円滑な実施

- 廃炉会計制度の維持のため、償却費を託送の仕組みを利用して回収

1F廃炉資金の管理・確保

- 管理型積立金による資金管理
- 送配電事業合理化分を廃炉事業に優先的に充当する仕組み

賠償への備えについての対応

- 制度の不備により準備不足となっていた過去分を全需要家から公平に回収

総額：2.4兆円
→600億円/年
→新電力分は60億円/年
※回収期間を40年、新電力シェアを10%とした場合

◇福島事故及びこれに関連する確保すべき資金

1F廃炉・汚染水

8.0兆円

東電が改革により捻出

賠償

7.9兆円

資金は負担金を充当

除染・中間貯蔵

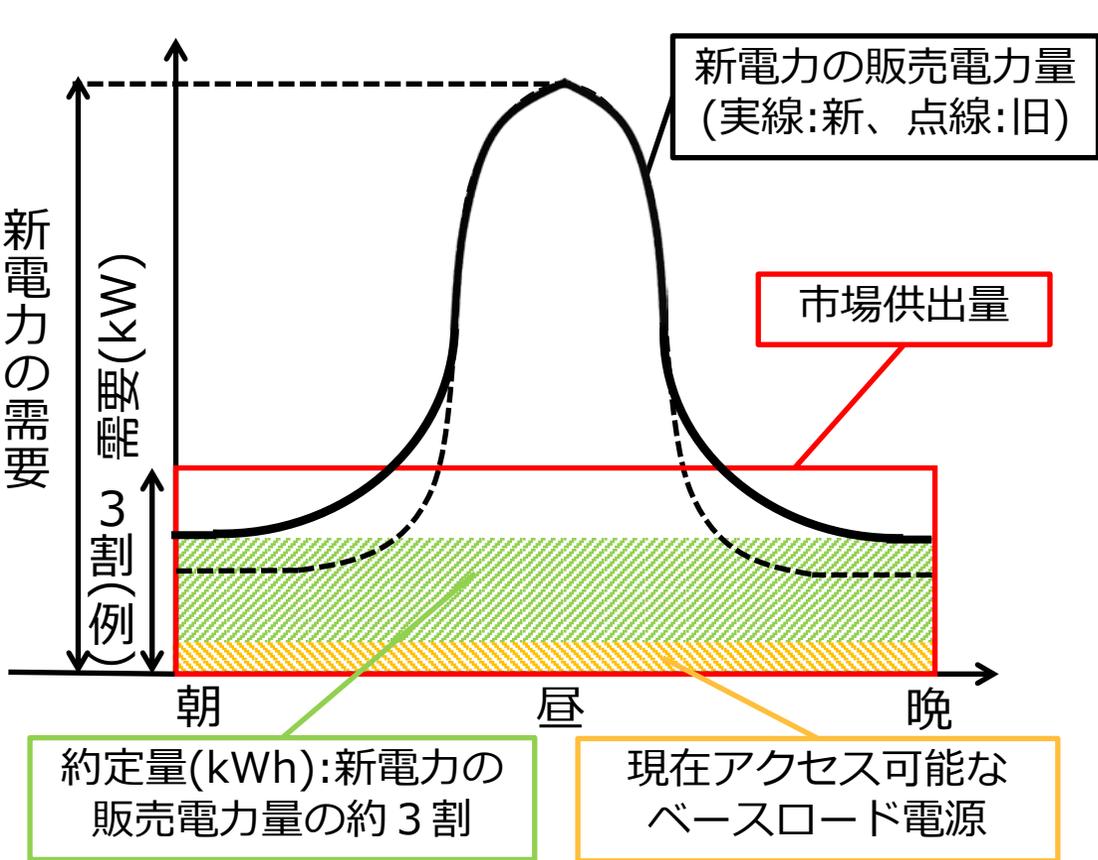
5.6兆円

株式売却益 + 国費

新電力がベースロード電源市場から電源調達を行った際のメリット

- 一定の仮定を置いて新電力がベースロード電源市場から電源調達を行った場合、新電力のメリット（調達コスト削減効果）は以下のとおり試算される。

【新電力の供給カーブ・市場供出量・約定量】



【ベースロード電源市場のメリット(試算)】

メリット (試算)

前提：新電力が、小売シェア1割の時に、販売電力量の3割を市場調達すると仮定

<調達量>

(取引規模)

$8,400 \text{億kWh} \times 1 \text{割} \times 3 \text{割} = \text{約}250 \text{億kWh}$
(総販売電力量) (新電力のシェア)

仮に現在より1円/kWh安く調達した場合、**約250億円/年**の調達コスト削減

モデルプラントにおける発電コスト(kWh単価)

○原子力：10.1円～ ○石炭火力：12.3円

○一般水力：11.0円 ○LNG火力：13.7円

【出典】長期エネルギー需給見通し小委員会報告